

1 消防学校訓練施設を利用した地域防災力の向上

<現 状>

自然災害の激甚化・頻発化等

- ・ 近年では、全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度が増加し、大きな被害が発生
- ・ 平成23年東北地方太平洋沖地震、平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震、令和6年能登半島地震、令和8年熊本地震など震度7の大地震が発生
- ・ ほかに、大雪や林野火災などによる自然災害も発生

限られた消防職員による訓練施設の利用など

- ・ 訓練の内容は、消防の基礎となる火災防御訓練、救助訓練が中心
- ・ 利用者のほとんどは、富山市消防局
- ・ 消防以外の警察、県庁部局等による利用は、警察本部による燃焼実験など限定的

(論 点)

- ①右にあるような全国トップクラスの訓練施設を利用して、訓練内容の幅を広げ、頻発化・激甚化する自然災害に対応できる地域防災力の底上げが必要でないか。
- ②また、大規模災害に対応するには、総合防災訓練以外でも、防災関係機関の連携を深めておく必要があるのではないか。
- ③県内全体の消防による地域防災力を引き上げるために、利用する消防局・消防本部の範囲を広げる必要があるのではないか。



県消防長会において、次の事項に関する検討に着手

- ①消防機関によるさらなる利用促進に向けた課題の整理とその解決策
- ②消防による訓練内容と当センター活用の拡充に向けた方策
- ③防災関係機関と連携した訓練等の実施

全国トップクラスの訓練施設



①主訓練塔 高さ45m(全国トップクラス)



②水難救助施設 深さ10m(全国トップクラス)
(水底は可動式)

③転落救助訓練施設

④実火災訓練棟(2,330㎡)

⑤屋外訓練場(10,000㎡)

⑥ヘリポート

1 消防学校訓練施設を利用した地域防災力の向上

(参 考) 他県における消防学校施設を活用した合同訓練

1 和歌山県 (2018年)

- ・警察、消防、自衛隊、医療、通信会社など約45機関が連携して救助や避難、通信などの連携を確認する津波災害対応実践訓練を実施
- ・県消防学校では、県内7医療機関の医師や看護婦など約20人が、SCUの開設と運営にあたり、各地からのDMATや自衛隊などの部隊の受入体制の確立、被災地から搬送された救助者の救護などを実施

2 神奈川県 (2019年)

- ・神奈川県警、厚木市消防本部、陸上自衛隊、救助犬訓練士協会が、消防学校災害救助訓練場で、大震災対策合同訓練を実施
- ・地震による道路陥没や土砂崩れ、建物倒壊が発生した状況を想定して、水没した車両や倒壊したマンションなどから、取り残された人を救助する訓練を実施

3 岐阜県 (2026年)

- ・岐阜県消防学校において、各務原市消防本部、航空自衛隊岐阜基地、岐阜県防災航空隊が合同で土砂災害対応訓練を実施
- ・他機関と連携しながら、安全管理、要救助者の検索、土砂除去、要救助者の救助・搬送訓練を実施